

社会福祉法人らくく

2018年度 事業報告書

はじめに

理事長 鈴木純恵

近年、急激に高齢化が進む中で、地域でお互いが支え合って生活していくことが何よりも求められています。私たちも地域の方たちと創意工夫しながら、できる事を行ってきました。ささやかながら、地域の高齢者支援センターの取り組みと協働して、引きこもりがちな高齢者の方が少しでも外に出るきっかけになればとの思いで、レストラン前ウッドデッキスペースのベンチを自由に使っていただけるよう地域に解放しました。

また、リサイクル・リユースを目指すチャリティショップは、お店に来るのを楽しみにしていたいただいている高齢者の方が増え、断捨離目的での寄付も目立つようになっていきます。

2018年度から障害者雇用義務の対象に精神障害者が加えられ、全国的にも精神障害者の就労は増加傾向にあります。身近なところでも障害者向けの求人が増えていることを実感しています。こうしたなかで2018年度も21名の方が当法人の就労支援の利用を経て一般の企業等へ就職されました。特にうれしかったことは、支援区分が4や5など、必要とされる支援の度合いが比較的高いとされていた利用者の方も就労できたことです。生活介護のご利用からスタートし、少しずつ働く力を身につけ就労が実現しました。自立に向けたご本人の強い意思と努力や頑張りが実を結びました。私どもも、職員一人一人が丁寧に利用者の目標に寄り添いきめ細かく対応し、利用者の持っているストレングス(強味)を活かす支援を行い、また、就労支援員が障害特性を見極め、職場での仕事の調整など、必要な支援をしっかりと行いました。利用者の思いに応え、成果につながる事がまた職員の自信につながり成長していく糧となっています。「利用者職員が共に成長できる就労支援の取り組み」については、私どもの就労支援の実践の要です。

社会の多様なニーズに応えるため、相談支援事業所の役割は増々重要になってきました。特に長期入院の患者さんが退院して地域で生活を始めるための支援を行う地域移行支援事業に積極的に取り組み、2018年度は9名の方が退院し地域での生活を開始しました。さらに矯正施設退所者や医療観察法対象者への支援も、職員が学び合いながら取り組み始めました。障害者の高齢化が問題となり、健康や経済的課題、住居の問題など様々な困難が生じています。特に介護サービスの対象年齢前の60歳前後で疾病を抱えている障害者は、適応する福祉サービス事業所を見つけにくいという現状がありました。このような障害者の高齢化の問題を含め対応困難なケースの依頼も増加しています。社会資源に限りがある中で関係機関と連携協働を緊密に行いながら課題解決に向けて取り組みました。

2018年度重点計画に対するふりかえり

1 法人本部

報酬改定への迅速で的確な対応・新規創設事業の速やかな立ち上げ

3年に1度の大幅な報酬改定への対応が課題でした。大きな混乱なくサービスの提供を行うことができました。新規創設事業として就労定着支援を行う「らくく就労定着支援事業所」を9月に始動しました。1日も早い事業所の立ち上げを目指していましたが、事務的な準備や利用予定者の集約等に時間を要しました。現在順調に利用者を増やしています(3月末現在で定員20に対し契約者数10名)。

事務効率化

ICT化推進の一環として、あみ・くれあでは、PC端末の1人1台体制がほぼ整ってきています。そうした環境をベースに、オープン又はクローズにメッセージの交換や発信が可能となるグループウェア「Microsoft teams」(チームズ)の導入(2017年度)後、その活用が進みました。2018年度は職員間の情報共有、報告、連絡、相談がチームズを通じてリアルタイムに可能となり、職員間の連携強化や、務効率化に寄与しています。

アプリケーションサーバーの導入や、会計システムのオンライン化等は引き続き課題としていきます。

質の高い支援を実現するための適切な人員配置や労務管理を推進します。

現場の職員配置については、職員数を増やしたことにより休憩時間、休暇取得などが随意に取得できるようなフレキシブルな体制が整ってきました。男性の育児休暇の取得もありました。2018年度は、より質の高い人材を確保するための増員計画に加え、退職予定者が1名(自己都合退職)あったため、採用活動を行い、合計4名(うち2名は看護師及び作業療法士の専門職)を採用しました。2019年4月から勤務しています。

有給休暇の取得率は67.2%でした。一般的な水準¹からみれば高い取得率を維持しています。残業時間については管理職を除く常勤職員の平均は11.7時間/月でした。残業時間もっとも多い職員は平均26.5時間/月、少ない職員は平均1.08時間でした。

就業規則の整備については、2019年度において引き続き検討すべき課題としていきます。

人材の育成

人材の育成については、事業計画において承認されたキャリアパス及び研修体系に

¹ 平成30年厚生労働省就労条件総合調査(従業員30人以上の企業6400社が対象)の結果によれば有給休暇の取得率は51.1%となっている。

沿って行いました。特に研修については、本年度から、相模原市社会福祉事業団が実施する研修事業と連携し、各職員を指名して参加を促し研修機会の確保に努めました。

専門分野での研修では、訪問型職場適応援助者(ジョブコーチ)の養成研修に1名を派遣して2018年9月かららっく就労定着支援事業所に配置しています。また、サービス管理責任者養成研修に職員1名を派遣して2019年度からあみサービス管理責任者として配置しています。

2 障害福祉サービス

(1) 全体

個別支援の目標を「見える化」し課題を利用者と共有して支援の効果을上げていきます。

目標の見える化を主なテーマに個別支援計画の様式を、それまでの職員評価が中心のものから、利用者が自己評価を行い職員がコメントと評価を添えていくというものに変更し、2016年度末ごろから試験的に導入してきました。2017年から2018年度にかけてすべての利用者について切り替えを実施し、定着させてきました。利用者が、個々の課題に基づき毎日ふりかえりを行い、利用者の思いを基本にして利用者及び職員の双方が今取り組むべき課題を明確に意識しながら作業に取り組み、支援にあたることができるようになってきました。

今後は一定の基準により「働く力」を評価していく仕組みや基準などを検討し、客観的な根拠をもって支援に取り組めるようにしていくことにも取り組んでいきます。

職員が行うべき支援の内容を基準として明確にし、支援の質の均質化や向上を進めます。

各部門の支援方針を定めた基本方針を定着させていきます。また、施設内での物品購入のルールと権限を改めて整理し、基準化しました。支援の均質化に直接かかわることだけでなく、施設内での様々なルールを基準化することにより、働きやすく、効率的な現場運営が行われるようになることを期待しています。

就労支援を組織化し、「希望すればだれでも働ける」をもっと実現していきます。

就労定着支援事業所の立ち上げとともに、事業所間の連携を深めるため、「就労支援ミーティング」を実施しています。あみ、くれあ、らっく就労定着支援事業所の担当者が定期的に顔を合わせ、求人情報、利用者の就労準備状況の共有などを主な議題として定期的に情報交換することで、就労支援を組織的に進めていくための下地として寄与しています。

利用者が希望する作業に従事できるよう各作業部門の定員管理を工夫します。

2018年度は、定員に対する利用状況として比較的余裕がみられたため、利用者の希望どおりに各作業部門を提案できる状況が続きました。

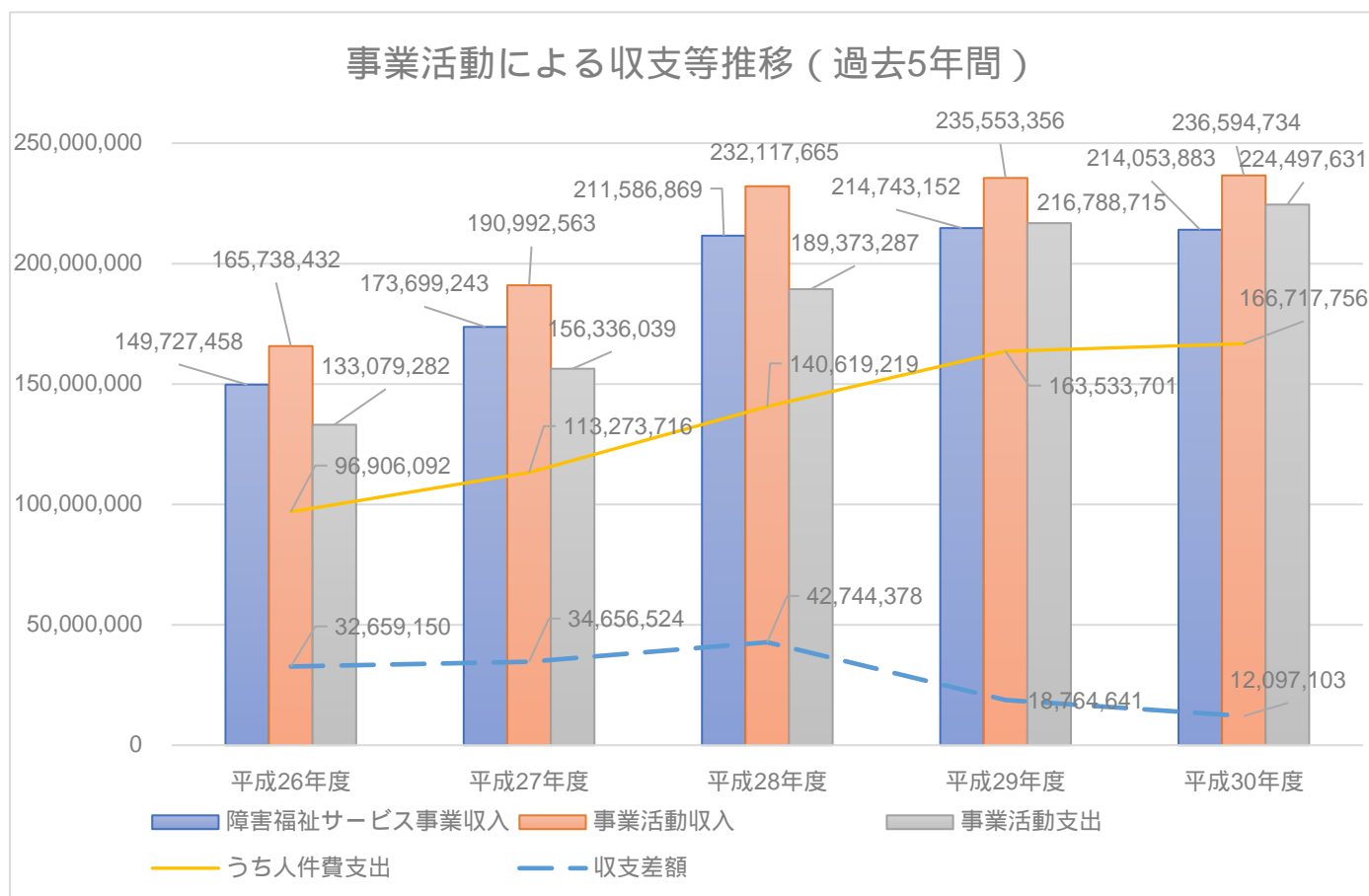
今後、新規の利用者の増加や、既存の利用者が日数や時間を増やすことで利用率が上がっていく場面では、必ずしも利用者の希望にそえないことも考えられるため、各部門での定員管理や、優先順位などのルールを整備することにより、利用率が高いなかでも支援の場として有効に機能するよう体制を整備していく必要があるという課題には引き続き継続して取り組んでいきます。

(2) サービスの種類別

就労移行	<p>あみ・くれあの利用者の就労へ向けた準備状況の把握、適切なマッチングのために情報共有化の体制・仕組みを整備し、就労移行の成果を上げていきます。新規に立ち上げる就労定着支援事業所との連携も円滑になるよう体制構築していきます。</p>	<p>就労定着支援事業所も交えた就労支援ミーティングにより、担当者間での業務分担がスムーズになりました。また、グループウェア「Microsoft teams」の導入により、お互いすれ違いの多い支援員間の報告、連絡、相談が円滑に行われるようになっていきます。今後も、利用者ごとの就労準備状況の把握や個々の特性を踏まえた求人とのマッチングを組織的に行っていくよう体制を整備していきます。</p>
就労継続支援 B 型	<p>工賃の向上を図るため、利用者中心にアイデアを出し、効果の見込めるものは積極的に取り組んでいきます。既存・新規事業とも費用対効果を検証しつつ、効果の高いものから優先順位をつけて実施します。</p>	<p>昨年度に開始した「昔の味たまごプリン」の受注が順調に伸びました。伊勢丹相模原店のへの出店などにもチャレンジし6日間で600個のプリンを販売しました。ブラウニー製作や、食品の小分け作業など、利益効率の高い外部委託業務の受注も展開し、さらに工賃アップに向けた取り組みを行ってきました。</p>
生活介護	<p>障害ある方の日中活動の場所としての役割を広げていきます。安全に配慮した作業場の整備と、利用者のいきがいの充足、就労へ向けた準備や訓練として機能するような幅広い作業の提供につとめます。</p>	<p>就労事業に連動して、商品パッケージのシール貼りなど収入に直接つながる軽作業も取り入れ、生産的な活動の機会を広げています。また、軽作業だけでなくできることには積極的にチャレンジしていくことを後押しし、キッチンやデザート部門で活躍する方もみられました。その結果、数年間の生活介護の利用を経て一般企業等への就労を実現した方もみられました(就労前に就労移行支援にサービスを切り替えています。)</p>

収支の状況

引き続き福祉サービス事業収入はほぼ横ばいとなっています(対前年比0.3%減)。後記(障害福祉サービス事業の概況1利用状況)のとおり、あみは利用率を下げましたが、くれあの利用が伸びたこと、その他の福祉サービスの利用(グループホーム、計画相談支援、就労定着支援など)が堅調に推移したことなどが収入を下支えしました。収支差額は縮小しており、その主な要因は人件費の増です。福祉サービス事業収入に対する、人件費割合は77.9%となっており比較的高い水準にあります。しかしながら、支援の質を担保しつつ利用率の向上に取り組んでいくためには必要な人員配置と考えています。また、2019年度-2023年度(5年間)中期計画においては、新規通所施設の増設を視野に準備を進めることとしており、良質な人材の確保と育成はその一環と位置付けます。今後、良質な福祉サービスを提供することによって利用率を伸ばしつつ、施設の増設により定員を増やして収入を確保していきます。

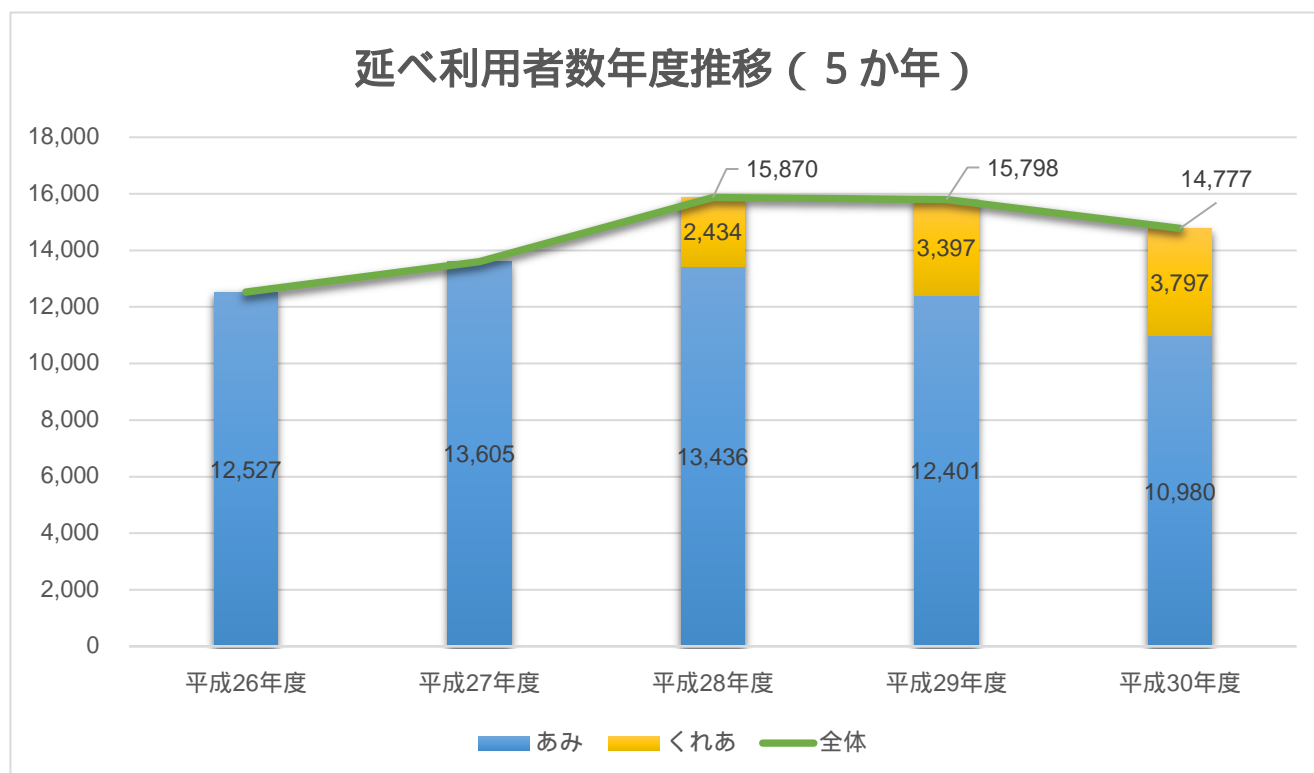


	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
障害福祉サービス等事業収入	149,727,458	173,699,243	211,586,869	214,743,152	214,053,883
人件費支出	96,906,092	113,273,716	140,619,219	163,533,701	166,717,756

障害福祉サービス事業の概況

1 利用状況

(1) 延べ利用者数推移 (単位: 人)



「あみ」及び「くれあ」を合わせた全体の延べ利用者数は14,777名と昨年度15,798名から約7%減少しました。各施設の年間利用率²は「あみ」が75%(昨年度比-10%)と昨年度から利用率を下げました。「くれあ」は約78%(昨年度比+8%)でした。「あみ」は利用者数が昨年度初めて減少に転じてから減少幅を大きくしています。

延べ利用者数については重要な指標と捉えています。数値のみにとらわれることなく、法人本来の存在意義をしっかりと見据えた運営を行っていく必要があると考えています。2019年度においては、現在の経営環境を踏まえた中長期計画を策定しており、選ばれる施設になるため、また、法人の運営基盤を強化していくために、必要な施策を着実に実行していきます。

² 「利用率」は定員数に対する延べ利用者数の比率です。年間利用率は、2018年度の延べ利用者数を、定員数(あみ60名、くれあ20名)に平成30年度の開所日数(244日)を乗じた数で除して算出しました(小数点第1位を四捨五入) $14,777 / \{(60+20) \times 244\} = 0.7570$

(2) 利用率等

法人全体の利用率の平均は法人全体で75%と昨年度から10ポイント以上下げました。主な要因は就労移行の利用率が58%と低迷したためです。就労移行では新規の入所者数に対し就労等での退所（退所理由としては「就労」のほかに「体調悪化」、「転居」など）が上回っていたことが原因と考えられます。また、就労継続支援B型で利用を開始した利用者が、就労等を目標にしていく場合には就労移行へのサービスの切り替えを適時適切に検討していくということも今後の課題の1つと考えています。

施設別にみると、あみ、くれとも法人の利用率とほぼ変わらず、いずれの施設もかたよりなく利用されているという状況がうかがえます。

サービスの種類別では就労継続支援B型の利用が年度を通じ活発でした。就労移行では特に10月以降の下半期に利用率が下がりました。これは9月の合同面接会以降、利用者の就労が順次実現したことによる退所が増えたためです。

施設別（単位：人）

法人全体（定員80）

施設全体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用者数	1,305	1,386	1,328	1,332	1,364	1,125	1,273	1,167	1,118	1,079	1,109	1,191	14,777
新規入所者	7	7	2	2	1	5	4	6	9	2	3	3	51
退所人数	3	13	9	6	6	8	3	4	10	8	2	3	75
利用率	82%	83%	79%	79%	74%	78%	72%	69%	74%	71%	73%	74%	76%

あみ（定員60）

施設全体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用者数	953	1,001	984	964	1,030	845	952	874	820	798	853	906	10,980
新規入所者	4	3	2	2	1	5	2	4	7	2	2	1	35
退所人数	2	8	6	5	4	7	3	2	7	4	2	3	53
利用率	79%	79%	78%	77%	75%	78%	72%	69%	72%	70%	75%	76%	75%

くれあ（定員20）

施設全体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用者数	352	385	344	368	334	280	321	293	298	281	256	285	3,797
新規入所者	3	4	0	0	0	0	2	2	2	0	1	2	16
退所人数	1	5	3	1	2	1	0	2	3	4	0	0	22
利用率	88%	92%	82%	88%	73%	78%	73%	70%	78%	74%	67%	71%	78%

サービスの種類別（就労移行）（単位：人）

法人全体（定員 29）

施設全体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用者数	338	382	393	405	421	355	352	320	291	272	276	318	4,123
新規入所者	3	5	1	2	1	3	3	4	2	1	1	3	29
事業変更（出）	2	0	1	0	2	0	2	0	0	0	1	1	9
事業変更（入）	0	1	3	0	0	1	0	1	0	0	1	3	10
退所人数	0	5	4	4	3	6	1	3	6	4	2	2	40
利用率	58%	63%	65%	67%	63%	68%	55%	53%	53%	49%	50%	55%	58%

あみ（定員 20）

施設全体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用者数	209	236	272	270	292	235	230	201	174	181	199	225	2,724
新規入所者	1	3	1	2	1	3	2	2	1	1	1	1	19
事業変更（出）	2		1		2		2						7
事業変更（入）		1	2					1			1	1	6
退所人数		1	2	3	2	5	1	2	3	2	2	2	25
利用率	52%	56%	65%	64%	63%	65%	52%	48%	46%	48%	52%	56%	56%

くれあ（定員 9）

施設全体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用者数	129	146	121	135	129	120	122	119	117	91	77	93	1,399
新規入所者	2	2					1	2	1			2	10
事業変更（出）											1	1	2
事業変更（入）			1			1						2	4
退所人数		4	2	1	1	1		1	3	2			15
利用率	72%	77%	64%	71%	62%	74%	62%	63%	68%	53%	45%	52%	64%

サービスの種類別（就労継続支援 B 型）（単位：人）

法人全体（定員 41）

施設全体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用者数	841	865	801	792	804	656	704	704	713	693	711	747	9,031
新規入所者	4	2	1	0	0	2	1	2	6	1	2	0	21
事業変更（出）	1	3	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	9
事業変更（入）	1	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	1	8
退所人数	2	6	4	2	3	2	2	1	4	4	0	1	31
利用率	103%	100%	93%	92%	85%	89%	78%	82%	92%	89%	91%	91%	90%

あみ（定員30）

施設全体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用者数	618	626	578	559	599	496	584	530	532	503	532	555	6,712
新規入所者	3		1			2		2	5	1	1		15
事業変更（出）	1	2					1			1			5
事業変更（入）	1	1		1		2		2					7
退所人数	1	5	3	2	2	2	2		4	2		1	24
利用率	103%	99%	92%	89%	87%	92%	88%	84%	93%	88%	93%	93%	92%

くれあ（定員11）

施設全体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用者数	223	239	223	233	205	160	199	174	181	190	179	192	2,398
新規入所者	1	2					1		1		1		6
事業変更（出）		1			1						1	1	4
事業変更（入）												1	1
退所人数	1	1	1		1			1		2			7
利用率	101%	103%	97%	101%	81%	81%	82%	75%	87%	91%	86%	87%	89%

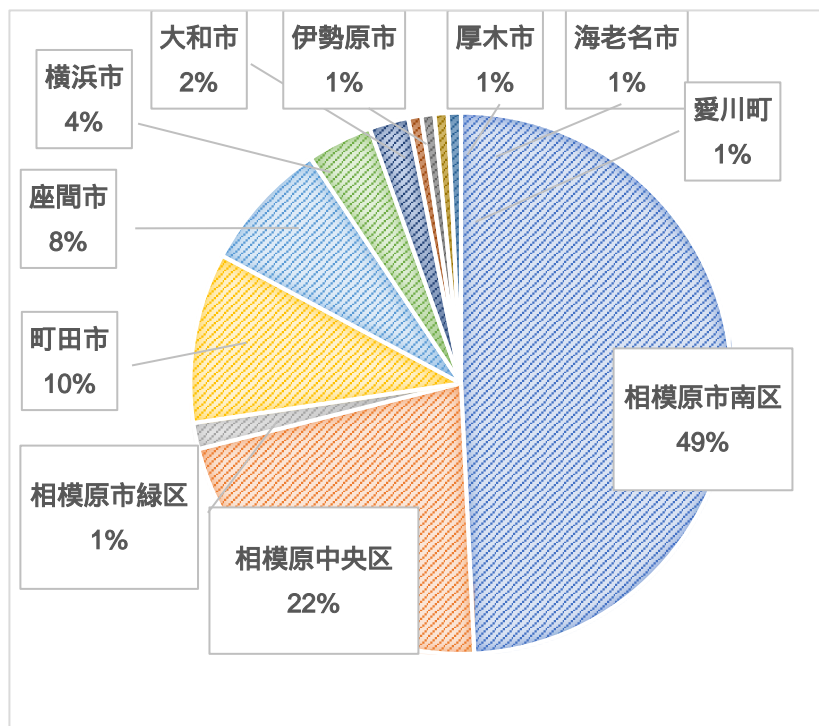
サービスの種類別（生活介護）（単位：人）

あみ（定員10）

施設全体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用者数	126	139	134	135	139	114	138	143	114	114	122	126	1,544
新規入所者									1				1
事業変更（出）												1	1
事業変更（入）													0
退所人数	1	2	1										4
利用率	63%	66%	64%	64%	60%	63%	63%	68%	60%	60%	64%	63%	63%

(3) 支給決定市町村別利用者数の状況 (単位 : 人)

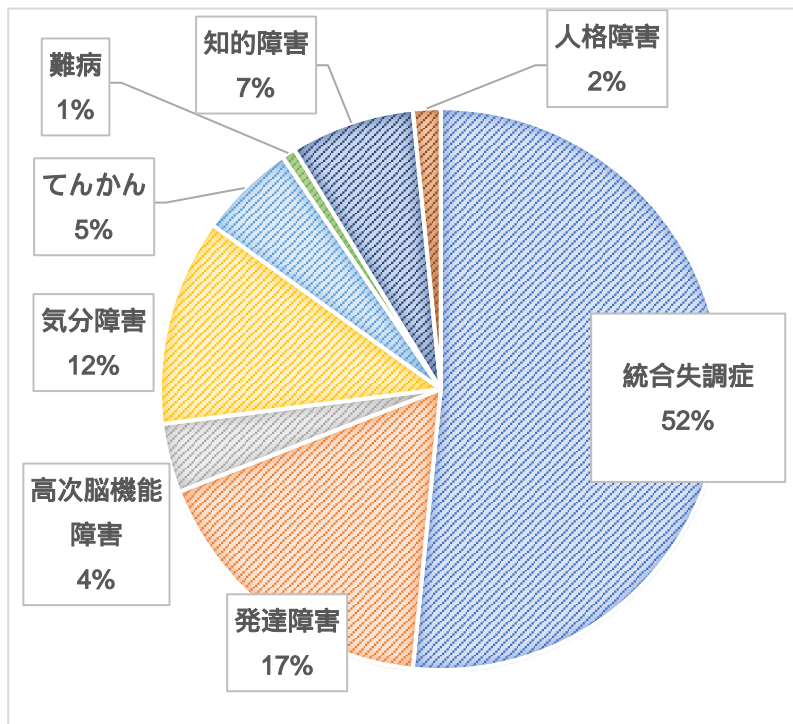
住所	あみ	くれあ	合計
相模原市南区	49	14	63
相模原中央区	18	10	28
相模原市緑区	1	1	2
町田市	12	1	13
座間市	9	1	10
横浜市	5		5
大和市	3		3
厚木市	1		1
伊勢原市	1		1
海老名市	1		1
愛川町	0	1	1
合計	100	28	128



(4) 利用者の障害等の状況 (単位 : 人)

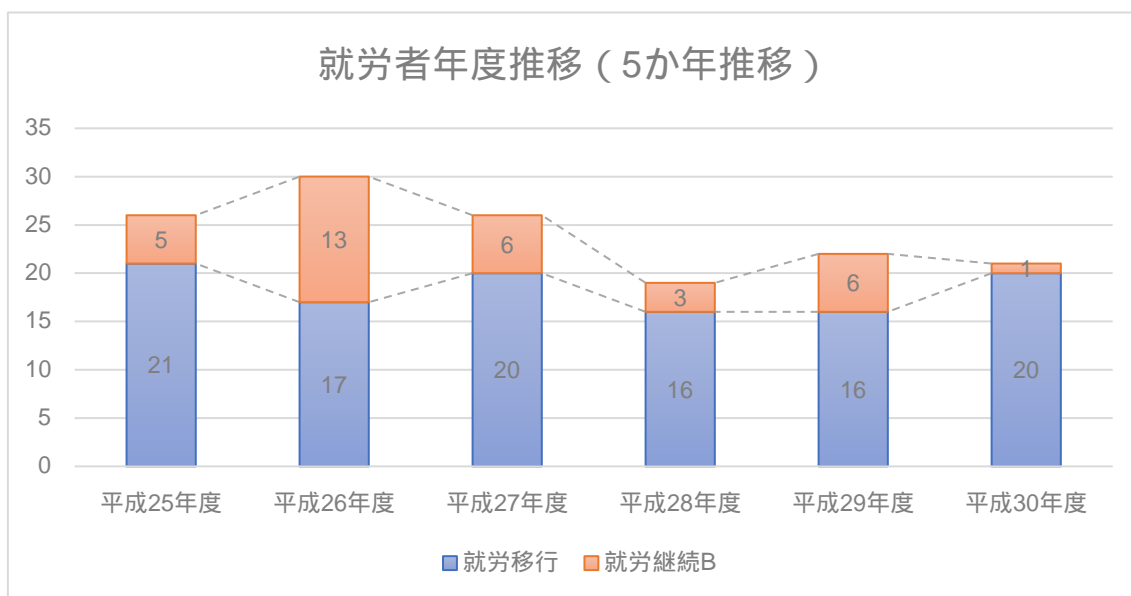
診断名	あみ	くれあ	合計
統合失調症	51	14	65 人
発達障害	11	11	22 人
高次脳機能障害	4	1	5 人
気分障害	14	1	15 人
てんかん	7		7 人
難病	1		1 人
知的障害	8	1	9 人
人格障害	2		2 人
なし	2		2 人
合計	100	28	128 人

ご本人の申告に基づきます。



3 就労状況

(1) 就労者年度推移 (人)



(2) 2018年度就労者の状況 (就労移行20名 / 就労継続支援B型1名)

就労移行

	利用者	市町村	就労開始 月日	就労の状況	業種	診断名
1	A	相模原市	4月1日	継続中	事務的職業	統合失調症
2	B	相模原市	4月1日	継続中	事務的職業	パーチェット病
3	C	相模原市	5月7日	平成30年6月5日退職	運搬・清掃・包装等の職業	発達障害 / 軽度発達遅滞
4	D	相模原市	5月7日	継続中	事務的職業	統合失調症
5	E	相模原市	6月1日	平成31年3月15日退職	事務的職業	うつ病
6	F	座間市	7月18日	継続中	事務的職業	統合失調症
7	G	相模原市	7月22日	継続中	販売の職業	うつ病
8	H	相模原市	9月4日	継続中	運搬・清掃・包装等の職業	軽度知的障害 / 統合失調症
9	I	相模原市	9月14日	平成31年1月22日退職	サービスの職業	軽度知的障害 / てんかん
10	J	厚木市	9月21日	継続中	サービスの職業	自閉症 / 軽度知的障害
11	K	相模原市	10月1日	継続中	生産工程の職業	高次脳機能障害
12	L	相模原市	10月1日	継続中	サービスの職業	自閉症

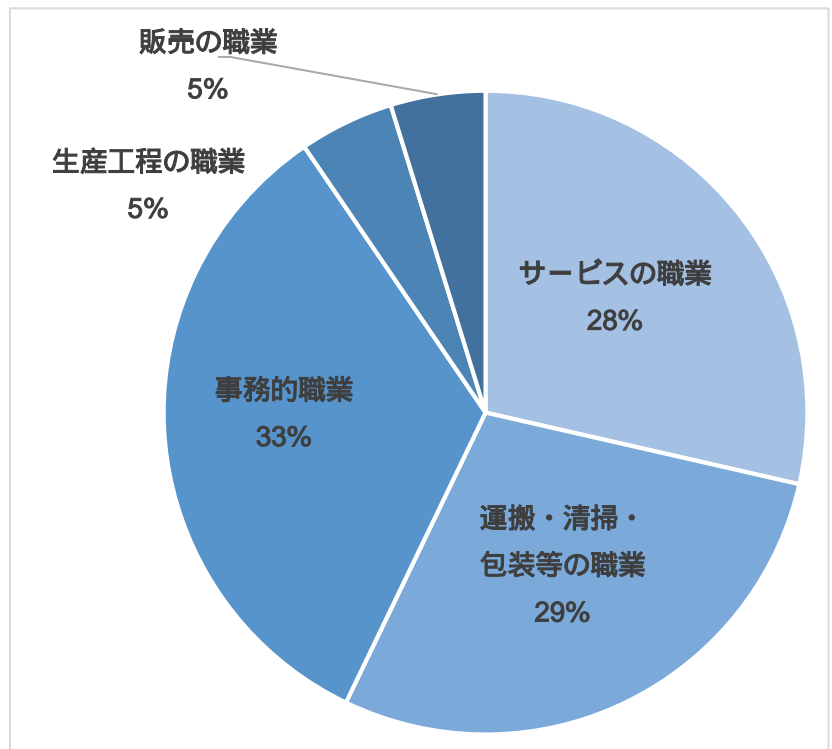
13	M	相模原市	10月5日	平成31年2月28日退職	サービスの職業	統合失調症 / 軽度知的障害
14	N	相模原市	11月12日	継続中	事務的職業	高次脳機能障害
15	O	相模原市	12月10日	継続中	事務的職業	強迫性障害
16	P	大和市	1月16日	継続中	運搬・清掃・包装等の職業	知的障害 / 発達障害
17	Q	相模原市	1月16日	継続中	運搬・清掃・包装等の職業	知的障害
18	R	相模原市	1月22日	平成31年1月31日退職	運搬・清掃・包装等の職業	統合失調症
19	S	相模原市	1月24日	平成31年1月31日退職	運搬・清掃・包装等の職業	高次脳機能障害
20	T	相模原市	2月13日	継続中	サービスの職業	高次脳機能障害

就労継続支援 B

	利用者	市町村	就労開始月日	就労の状況	業種	診断名
1	A	横浜市	4月14日	平成30年5月10日退職	サービスの職業	統合失調症

就労先の業種内訳

業種	人数
建設・採掘の職業	0
サービスの職業	6
運搬・清掃・包装等の職業	6
事務的職業	7
生産工程の職業	1
販売の職業	1
合計	21



4 共同生活援助・短期入所

グループホーム（共同生活援助・短期入所）の2拠点「コーポさんふらわー」「ホームくれあ」では、余暇活動など平成30年度事業計画に基づきサービスの提供を行いました。自立を損なうことがないよう支援すること、集団生活のルールと一人ひとりのプライバシーを大事に過ごしていただくよう支援することを心がけました。

(1) コーポさんふらわー 定員11名（サテライト型住居定員2名を含む）

月別延べ利用日数と入居率³（単位：人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計
2	150	155	150	155	155	150	155	150	155	130	86	124	1,715
3	50	52	51	83	85	78	79	81	81	79	75	83	877
4	69	63	60	62	62	60	62	60	62	62	56	62	740
5	23	27	28	26	30	30	31	30	27	25	26	30	333
総計	292	297	289	326	332	318	327	321	325	296	243	299	3,665
入居率	88.5%	87.1%	87.6%	95.6%	97.4%	96.4%	95.9%	97.3%	95.3%	86.8%	78.9%	87.7%	91.2%
入居者数	11	11	10	11	11	11	11	11	11	11	10	10	

入退去の状況

退去者2名（退去理由：自宅へ転居1名、自立1名）

入居者1名

(2) ホームくれあ 定員7名（サテライト型住居定員2名を含む）

月別延べ利用日数と入居率（単位：人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計
2	83	87	85	88	89	83	89	86	82	84	79	87	1,022
3	48	79	77	79	79	78	83	80	76	63	41	47	830
4	30	27	30	31	27	30	27	30	28	28	28	31	347
総計	161	193	192	198	195	191	199	196	186	175	148	165	2,199
入居率	77%	89%	91%	91%	90%	91%	92%	93%	86%	81%	76%	76%	86%
入居者数	6	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6	6	

³ 入居率は、サービス提供可能日数に対する当該月の延べ利用日数の比率です。当該月の延べ利用日数を、入居定員に当該月の日数を乗じて得たサービス提供可能日数で除して計算します（小数点第1位を四捨五入）。入居者が入院、外泊などにより不在の場合、利用日数から除外します。

4月の入居率：292 / (11 × 30) = 0.8848 × 100（小数点第2位を四捨五入）

入退去の状況

退去者 1 名（退去理由：自立 1 名）

入居者 1 名

（ 3 ）短期入所利用状況 定員 1 名

短期入所はコーポさんふらわーに併設しています。利用延べ人数は昨年度（ 1 2 名 ）より増加し、 2 0 名と利用が活発になりました。利用目的は、 1 人暮らしの練習や、共同生活のイメージをもっといただくための体験的な利用などの自立訓練、 家族関係の調整やご自身の生活環境の調整、レスパイトのための利用などの環境調整、 虐待等からの避難のための緊急避難がありました。延べ利用日数は 1 9 6 日で稼働率（延べ利用日数 / 3 6 5 ）は 5 3 . 7 % でした。昨年度 3 5 . 6 % から大きく伸びており、今後もより多くの方に利用してもらえよう体制を整えていきます。

利用者	利用日数（日）	利用目的
A（女性）	3	環境調整
B（女性）	10	環境調整
C（女性）	6	環境調整
D（女性）	52	緊急避難
E（女性）	4	自立訓練
F（男性）	7	環境調整
G（女性）	21	環境調整
H（女性）	37	環境調整
I（女性）	3	環境調整
J（女性）	3	環境調整

K（女性）	6	環境調整
L（女性）	4	環境調整
M（女性）	9	環境調整
N（男性）	11	自立訓練
O（女性）	2	自立訓練
P（女性）	4	環境調整
Q（女性）	4	環境調整
R（女性）	6	自立訓練
S（男性）	2	自立訓練
T（女性）	2	自立訓練
延べ利用日数		196日

5 相談支援事業

相談支援事業では、計画相談支援を行う「指定特定相談支援事業」と、長期入院患者等の地域移行支援などを行う「指定一般相談支援事業」を実施し、「らっく相談支援事業所」がその業務を担っています。

計画相談支援では、障害福祉サービスの利用時に作成が必須となる「サービス等利用計画」の作成を主業務とし、サービス等利用計画の新規作成、更新、変更を行う「利用支援」と、計画を作成した方について実際の福祉サービスの利用状況が利用者のニーズに合致してい

るかどうかについて定期的にモニタリングを実施する「継続支援」を提供します。

地域移行支援では長期入院者等の退院に向けた調整を行い、住居の確保や日中活動サービスの利用につなげ、円滑な地域生活の移行へ向けた支援を提供します。

2018年度は、計画相談支援の利用者総数は275名となり、引き続き利用者は増加傾向にあります。4名の相談支援専門員を配置し、相談支援体制を整えニーズに応えられるよう努めました。困難ケースの対応については、基幹相談支援センター等と連携を行い対応するとともに、計画作成を通して、利用者へ各サービスの利用支援や、支援のネットワーク作りに努めました。支援員の増員とともに個々の支援員のスキルアップにも取り組みました。

その一環として、精神科病院等に入院する精神障害者等及び地域において単身生活等をする精神障害者等に対して、地域移行支援や地域定着支援のマネジメントを含めた適切な計画相談支援等を実施するために、精神障害者等の障害特性及びこれに応じた支援技法等に関する研修として「平成30年度神奈川県相談支援従事者専門コース別研修（地域移行・地域定着）」に相談支援専門員1名を派遣しました。

2018年度における事業実績は以下のとおりでした。

(1) 計画相談支援

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用支援	16	24	18	17	9	13	28	16	21	17	21	13	213
継続支援	22	30	31	33	21	35	25	25	21	23	26	23	315

(2) 地域移行支援

2018年度は10名の方の支援を行い、9名の方が退院しグループホームや自宅での地域生活に移行しました。

A	グループホームへ入居
B	自宅
C	自宅 再入院
D	グループホームへ入居
E	グループホームへ入居
F	グループホームへ入居
G	グループホームへ入居
H	グループホームへ入居
J	グループホームへ入居
K	グループホームへ入居

(3) 外部会議等

2018年度においてらっく相談支援事業所に出席等の依頼があったもの次とおりです。

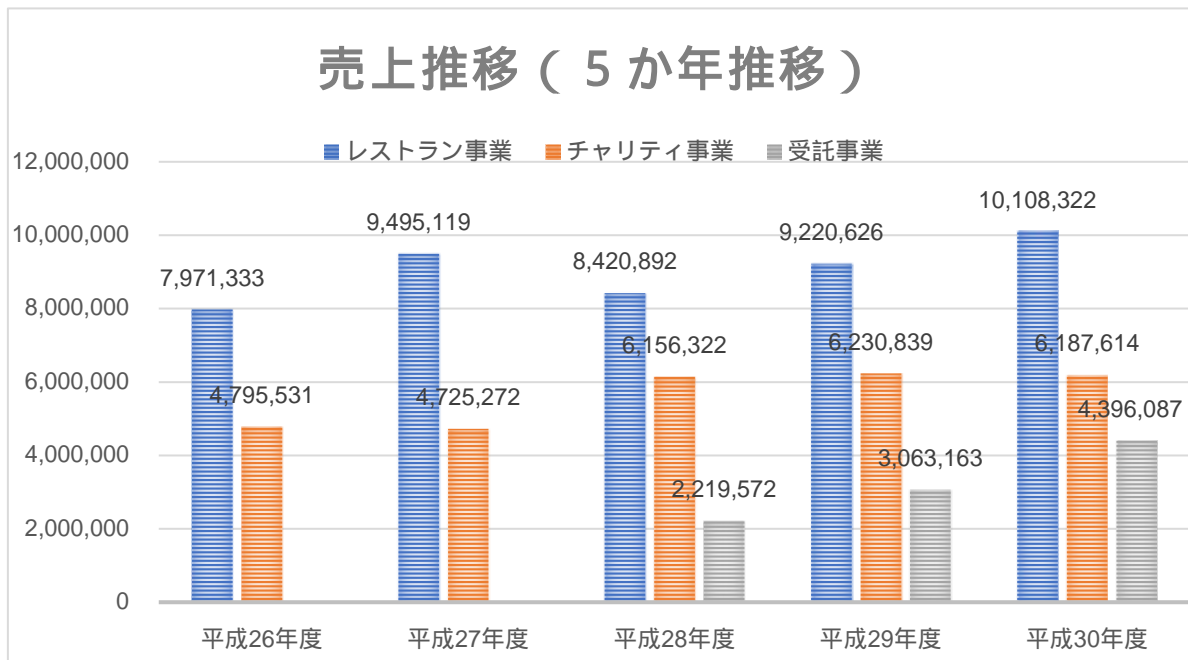
相模原市障害者自立支援協議会	調整委員会	委員
相模原市障害者自立支援協議会	虐待防止・権利擁護部会	副部会長
相模原市障害者自立支援協議会	南区個別支援検討部会	委員
地域移行推進連絡会議		委員

就労事業

1 就労事業収入

就労事業では、レストラン事業（フロアー、キッチン、デザート）、チャリティ事業（店舗、仕分け、オークション、倉庫）、サポート事業（サポート（軽作業）、PC事務作業、洗濯）と多彩な仕事があり、利用者それぞれの特性に合わせた作業を提案できることが強みです。地域とのつながりや連携を意識した事業運営を進めました。

(1) 就労事業による売上



平成2018年度はレストラン事業のなかでもとりわけデザート部門が好調でした。デザートの製造や食品の小分け作業といった外部からの受注作業により、今後売上を拡大していく見込みです。チャリティ事業、サポート事業（受託事業）についてはほぼ横ばいの状況でした。

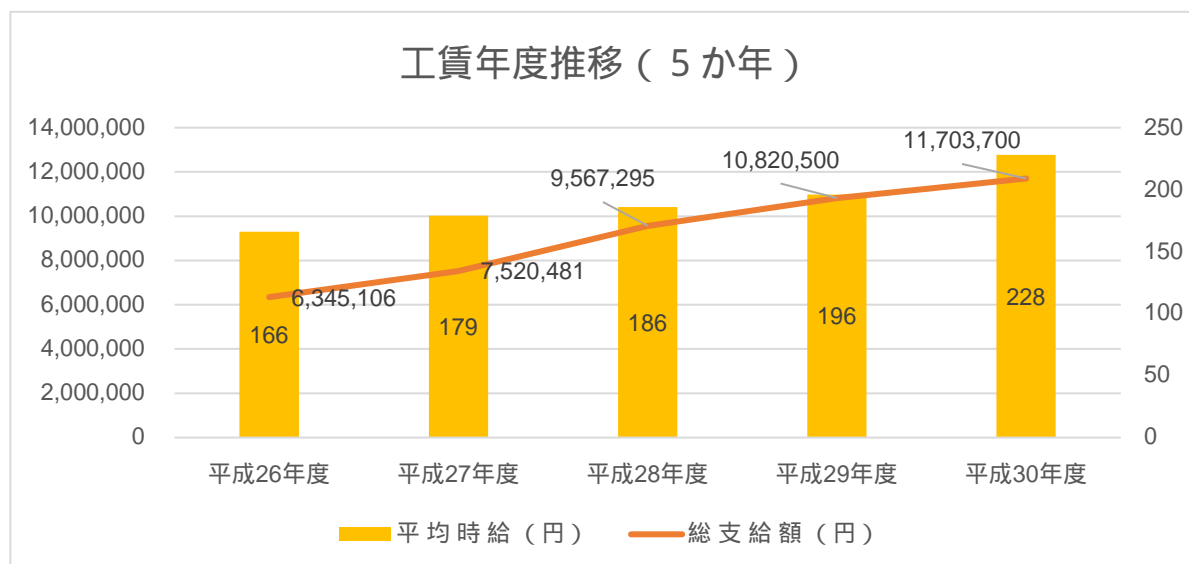
(2) 寄付件数推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
寄付件数	289	1,450	1,792	1,903	2,532	3,250	3,767	3,683	3,809
引き取り件数	8	38	49	29	46	120	86	26	24
合計	297	1,488	1,841	1,932	2,578	3,370	3,853	3,709	3,833

2 工賃の状況

2018年度は売上の増加とともに、平均工賃の額も大きく伸び228円(前年比+32円)となり、平成29年度就労継続支援B型事業所の平均工賃の額(208円)⁴を超えました。工賃は利用者が「仕事」へのモチベーションを維持していくうえでとても重要な役割を果たしています。

(1) 工賃年度推移



(2) 月別工賃支給額

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計/平均
総支給額	施設全体	1,063,964	1,059,649	981,501	965,802	982,024	699,015	1,016,229	1,135,860	958,062	696,474	987,592	1,157,528	11,703,700
	就労移行	340,853	344,272	337,011	332,700	344,530	258,064	342,005	368,745	302,335	215,332	302,926	401,936	3,890,709
	就労継続B	636,665	620,288	557,505	547,697	551,604	379,016	574,493	641,441	571,339	422,492	603,281	658,835	6,764,656
	生活介護	86,446	95,089	86,985	85,405	85,890	61,935	99,731	125,674	84,388	58,650	81,385	96,757	1,048,335
平均時給	施設全体	223	212	203	202	203	183	223	283	254	203	263	284	228
	就労移行	228	215	207	206	207	186	227	287	256	205	266	288	232
	就労継続B	221	211	201	199	201	181	221	281	252	202	262	282	226
	生活介護	223	210	202	202	202	182	219	279	253	202	261	281	226

⁴ 平成29年度厚生労働省調査

職員研修

職員教育については、年11回の内部研修のほか、社会福祉法人らっく研修体系（平成30年事業計画）に基づき実施しました。昨年度に引き続き、第25回日本精神障害者リハビリテーション学会に参加し地域移行支援をテーマとして「精神科病院での長期入院から地域生活を始めた時に見えてきた生活課題」と題したポスター発表を行いました。

また、本年度は相模原市社会福祉事業団が障害福祉サービス事業等職員を対象に実施する研修に積極的に参加させるため各職員に対し受講すべき研修を指定して受講を促し外部研修を活発に受講しました。（2017年度19回 2018年度45回）

	受講日	研修内容	受講者
1	4月24日 ～ 4月27日	訪問型職場適応援助者要請研修 主催：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター 職業リハビリテーション部 研修課	職員1名
2	4月27日	「今年度のさがみかいについて」 主催：地域活動支援センターカミング・南障害者地域活動支援センター	職員1名
3	5月9日 ～ 5月14日	訪問型職場適応援助者要請研修（地域研修） 主催：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 神奈川支部 神奈川障害者職業センター	職員1名
4	5月10日	「知って得する！障害福祉制度の基礎」 主催：相模原市社会福祉事業団 講師：谷内孝行氏（桜美林大学健康福祉学講師）	職員2名
5	5月25日	ワールドカフェ ～支援者交流会～ 主催：地域活動支援センターカミング・南障害者地域活動支援センター	職員1名
6	5月25日	南区支援機関ネットワーク見学会 主催：みなみ風	職員1名
7	5月31日	障がい福祉従事者の倫理観 主催：社会福祉法人相模原市社会福祉事業団 講師：平田美智子	職員1名
8	6月22日	事例検討会 主催：さがみかい	職員1名
9	6月28日	対人援助の基礎を学ぼう 主催：社会福祉法人相模原市社会福祉事業団 講師：谷内 孝行氏（桜美林大学健康福祉学講師）	職員1名
10	6月28日 ～ 6月29日	サービス管理責任者補足研修 主催：かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク 講師：神奈川県障害サービス課担当課長ほか8名	職員1名
11	7月2日	スタッフがさらにやる気を持つ方法 主催：社会福祉法人相模原市社会福祉事業団	職員3名
12	7月6日	障害者の理解（発達障害・精神障害のある方への支援を学ぶ） 主催：社会福祉法人相模原市社会福祉事業団 講師：渡邊史朗氏	職員1名
13	7月7日	自閉症スペクトラム支援のこれまで、そして、これから 主催：社会福祉法人風の谷 講師：渡部匡隆氏〔横浜国立大学教授博士（心身障害学）〕	職員1名
14	7月17日	南区支援機関ネットワーク見学会（神奈川医療少年院） 主催：みなみ風	職員1名
15	7月20日	福祉有償運送制度に関する研修会 主催：神奈川県福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 講師：特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク理事長清水弘子氏、国土交通省関東運輸局神奈川運輸支局運輸企画専門官 高橋渉氏	職員1名

	受講日	研修内容	受講者
16	8月3日	相模原市の障害福祉制度 主催：社会福祉法人社会福祉事業団 講師：鎮原 亮太（相模原市中央障害福祉相談課）	職員2名
17	8月24日	「うつ病と服薬」について 主催：さがみかい 講師：長谷川病院薬剤部 精神科専門薬剤師 馬場寛子氏	職員1名
18	8月25日	高次脳機能障害セミナー 理解編 主催：社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団	職員1名
19	8月28日	サービス管理責任者研修 就労分野・地域生活分野 共通講義 主催：公益社団法人かながわ福祉サービス振興会	職員1名
20	8月30日	企業の立場から見た定着支援 主催：TALANT 講師：(医社)ながやまメンタルクリニック千田若菜氏、(株)キューピーあい藤岡美和子氏、(株)ベネッセビジネスメイト網代美保氏	職員1名
21	9月5日	産業人材育成フォーラム 進めよう 障害者雇用！ 主催：神奈川県、神奈川県労働局、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 講師：野澤 和弘（毎日新聞社 論説委員）	職員1名
22	9月12日	発達障害者の就労支援～ナビゲーションブックの活用を中心に～ 主催：神奈川県発達障害者支援センターかながわ A 講師：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター職業センター企画課企画係長 佐藤大作氏	職員1名
23	9月21日	緑区におけるCSWの現状について 主催：さがみかい 講師：相模原市社会福祉協議会 城山地域事務所 松岡秀樹氏	職員1名
24	9月28日	発達障害児者への医学的視点について ～これまでと現在の取り組みから～ 主催：神奈川県発達障害支援センターかながわ A 講師：社会福祉法人宝安社会事業部 こども発達クリニックほうあんなぎさ院長 大屋彰利氏（児童精神科医）	職員2名
25	10月2日 ～ 10月3日	サービス管理責任者研修 就労分野 主催：公益社団法人かながわ福祉サービス振興会	職員1名
26	10月3日	医療の立場から見た定着支援 主催：TALANT 講師：(医社)ながやまメンタルクリニック臨床心理士 千田若菜氏、同医師 齊藤由美氏、(医社)ANI 北原国際病院作業療法士 峯尾 舞氏	職員2名
27	10月3日	発達障害の障害特性をアセスメントの視点から考える 主催：相模原市発達障害支援センター 講師：三島広和氏（相模原市発達障害支援センター）佐藤氏（地域支援マネジャー）	職員1名
28	10月26日	気分障害の基礎と若者と妊産婦のメンタルヘルス 主催：北里東病院 講師：澤山 恵波市（北里東病院 医師）	職員1名
29	11月2日	ケース会議の進め方や方法について学ぶ 主催：かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク 講師：志賀 信道氏（社会福祉法人聖音会綾瀬ホーム）	職員2名
30	11月16日	より良いコミュニケーションのために～グラフィックファシリテーションにより対話を”見える化”する～ 主催：相模原市社会福祉事業団 講師：山田 夏子氏（株式会社しごと総合研究所 代表）	職員1名
31	11月28日	障害者虐待防止法の視点から日々の支援を考える 主催：神奈川県立さがみ緑風園 講師：みなと横浜法律事務所 弁護士 内嶋純一氏	職員2名

	受講日	研修内容	受講者
32	11月30日	就労支援センターの立場から見た定着支援 主催：TALANT 講師：(医社)ながやまメンタルクリニック臨床心理士千田若菜氏、町田市障がい者就労・生活支援センターLet's 生活支援コーディネーター栗村健氏、稲城市障害者総合相談センター中山正行氏	職員1名
33	12月1日	高次脳機能障害セミナー(実務編)～awareness(気づき)って難しい～ 主催：神奈川県総合リハビリテーション事業団 地域リハビリテーション支援センター 講師：青木 重陽氏(医師)他5名	職員3名
34	12月3日	パーソナリティ障害～「困っている人」を「困った人」にしないために～ 主催：相模原市精神保健福祉センター 講師：昭和大学付属烏山病院 常岡 俊昭氏	職員1名
35	12月11日	支援困難な発達障害の人への対応～「本当に困っているのは誰ですか？」～ 主催：神奈川県発達障害者支援センターかながわ A 講師：神奈川県立保健福祉大学 岸川学氏	職員1名
36	12月13日	横浜刑務所見学 主催：神奈川県地域生活定着支援センター	職員1名
37	12月14日 ～ 12月16日	日本精神障害者リハビリテーション学会 第26回 東京大会 主催：精神障害者リハビリテーション学会	職員1名
38	1月9日	てんかん～ぜひ知っておきたい、てんかんの基礎～ 主催：相模原市精神保健福祉センター 講師：聖マリアンナ医科大学 脳神経外科科学 太組一朗氏	職員1名
39	1月15日	スーパービジョンについて学ぼう！(1日目) 主催：社会福祉法人相模原市社会福祉事業団 講師：東海大学教授 堀越 由紀子氏	職員1名
40	1月19日	高次脳機能障害セミナー 就労支援編 主催：社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団 講師：神奈川県リハビリテーション病院総合相談室佐藤健太氏ほか5名	職員1名
41	1月25日	事例検討会 主催：さがみかい	職員1名
42	2月14日	就労支援における精神科医療と情報共有と連携 主催：神奈川県障害者雇用促進センター 講師：障害者職業総合センター 主任研究員 相澤 欽一氏	職員1名
43	2月22日	措置入院患者の退院後支援、地域移行について 主催：さがみかい 講師：相模原市役所 精神保健福祉課支援班 村上綾子氏	職員1名
44	2月27日	罪に問われた障害者の支援を考える 主催：社会福祉法人相模原市社会福祉事業団 講師：東京 TS ネット共同代表理事・弁護士 中田 雅久氏	職員2名
45	3月22日	今年度の振り返り 主催：さがみかい	職員1名

他機関との連携及び研修・見学者等

2018年度においても大学等からの実習生(精神保健福祉士、社会福祉士、作業療法士、精神保健ボランティア等)の受け入れは例年どおり積極的に行いました。また、開所当初から見学の受け入れも積極的に行っており、2018年度は当事者会、行政機関、地域、他の福祉サービス事業所等団体職員の見学がありました。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
見学・面接・入所相談等	15	13	10	7	13	8	8	9	10	11	10	9	123
他機関との連携	16	10	10	17	10	11	6	6	8	8	12	0	114
実習	0	0	14	29	21	13	18	9	7	5	1	0	117
体験	7	7	4	8	13	12	16	7	1	3	6	10	94
出張	5	6	12	7	15	8	8	8	9	9	16	9	112
会議	0	5	1	1	4	3	2	1	1	3	3	2	26
計	51	55	71	84	86	72	70	55	51	52	61	35	743